

## 大和市教育委員会 2月定例会

日 時 令和8年2月16日

午前10時00分

場 所 教育委員会室

1 開 会

2 会議時間の決定

3 会議録署名委員の決定

4 教育長の報告

5 議 事

日程第1 (議案第3号) 県費負担教職員の管理職人事について

日程第2 (議案第4号) 大和市立学校教員の業務量管理・健康確保措置実施計画について

日程第3 (議案第5号) 令和7年度大和市教育費補正予算案について

日程第4 (議案第6号) 令和8年度大和市教育費予算案について

6 そ の 他

7 閉 会

## (1) 前月定例会以降の動き

1. こども共育深め合うフォーラム	1/25 (日)	渋谷学習センター
2. 大和市学校給食展ポスター展	1/27 (火)	イオンモール大和ライトコート
3. 一般社団法人 大和青年会議所賀詞交歓会	1/27 (火)	文化創造拠点シリウス
4. 相模獣医師会賀詞交歓会	1/28 (水)	北京飯店
5. 大和市教育研究課題研究推進校 中間発表会	1/30 (金)	大野原小学校
6. 大和市表彰条例表彰式	1/30 (金)	大和市役所
7. しんちゃんハウス スキルアップセミナー	1/31 (土)	コミュニティセンター南林間会館
8. 大和シティー・バレエ冬季公演2026	1/31 (土)	文化創造拠点シリウス
9. 大和市教育研究課題研究推進校 研究発表会	2/6 (金)	林間小学校
10. 県・市町村教育委員会教育長会議	2/10 (火)	県立総合教育センター
11. 県央教育事務所管内教育長会議	2/10 (火)	厚木合同庁舎
12. 大和市スポーツ人の集い	2/11 (水)	文化創造拠点シリウス
13. ハラスマント防止研修	2/12 (木)	大和市役所
14. 防火ポスターコンクール表彰式	2/14 (土)	文化創造拠点シリウス
15. ダンススポーツ大会	2/15 (日)	大和スポーツセンター

## (2) 令和8年3月 大和市議会 第1回定例会日程

- ・本会議 初日 2/25 (水) 一般質問 3/16 (月)・17 (火)・18 (水)  
最終日 3/24 (火)
- ・委員会 こども教育常任委員会 3/2 (月) 厚生常任委員会 3/3 (火)

## (3) 次月定例会までの予定

1. 学校保健研究会	2/18 (水)	保健福祉センター
2. 教育委員会表彰表彰式	2/22 (日)	文化創造拠点シリウス
3. DNAベースターズキャップ贈呈式	2/27 (金)	未定
4. 日米交流会	2/28 (土)	厚木基地
5. ボーイスカウト第5回50周年記念式典	3/1 (日)	北大和小学校
6. 一般社団法人大和市野球連盟総合開会式	3/1 (日)	大和スタジアム
7. 卒業証書授与式	3/11 (水)	市内中学校
8. 母親クラブ連絡協議会	3/15 (日)	コミュニティセンター南林間会館
9. 珠算競技大会表彰式	3/15 (日)	大和商工会議所
10. 卒業証書授与式	3/19 (木)	市内小学校
11. 臨時小中校長会	3/23 (月)	大和市役所

議案第3号

県費負担教職員の管理職人事について

県費負担教職員の管理職人事について、審議願いたく提案する。

令和8年2月16日提出

大和市教育委員会

教育長 藤井 明



議案第4号

大和市立学校教員の業務量管理・健康確保措置実施計画について

大和市立学校教員の業務量管理・健康確保措置実施計画の策定について、審議願いたく提案する。

令和8年2月16日提出

大和市教育委員会

教育長 藤井 明



**大和市立学校教員の  
業務量管理・健康確保措置実施計画  
(案)**

**令和8年4月  
大和市教育委員会**

## 目 次

- 1 計画の趣旨、現状**
- 2 目標**
- 3 計画の期間**
- 4 実施する業務量管理・健康確保措置の内容**
- 5 関連する取組、今後のフォローアップについて**

## 1. 計画の趣旨、現状

### (1) 計画の趣旨

現在、学校教育は、社会の急激な変化の影響を受け、いじめ・不登校をはじめ、子どもの貧困や教育のIT化など、様々な課題を抱えています。こうしたなか、教員が担うべき責任も拡大・多様化し、教員の長時間勤務が大きな問題となっています。

今後、学校教育の改善・充実を進めるにあたっては、その基盤としてすべての教員が心身ともに健康でやりがいを持って教育活動を遂行できるよう、教員の働き方を改善することが求められています。

こうした状況を背景に、文部科学省においては、平成30年2月「学校における働き方改革推進プラン」、神奈川県教育委員会においては、令和元年10月「神奈川の教員の働き方改革の指針」（以下「県指針」という。）を策定するなど、教員の働き方改革が進められています。

さらに、令和7年（2025年）6月に改正された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」において、学校における働き方改革を一層加速させるため、全ての教育委員会において、文部科学大臣が定める指針に即して、「業務量管理・健康確保措置実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定することが義務付けられました。

本市では、本計画を、実施計画に位置付け、業務の単なる削減を目的とするものではなく、子どもたちにとってより良い教育環境を整備することを第一に考え、ウェルビーイングの向上、教員の働きやすさと働きがいの両立を目指し、もって、教育の質の維持・向上を図る観点から実施するものです。特にこれまで教員に過度に集中してきた業務について、その必要性や実施主体、方法等を改めて見直し、適正な業務量となるよう整理し、市立小中学校における働き方改革の実効性を高め、取組を加速化させるために策定するものです。

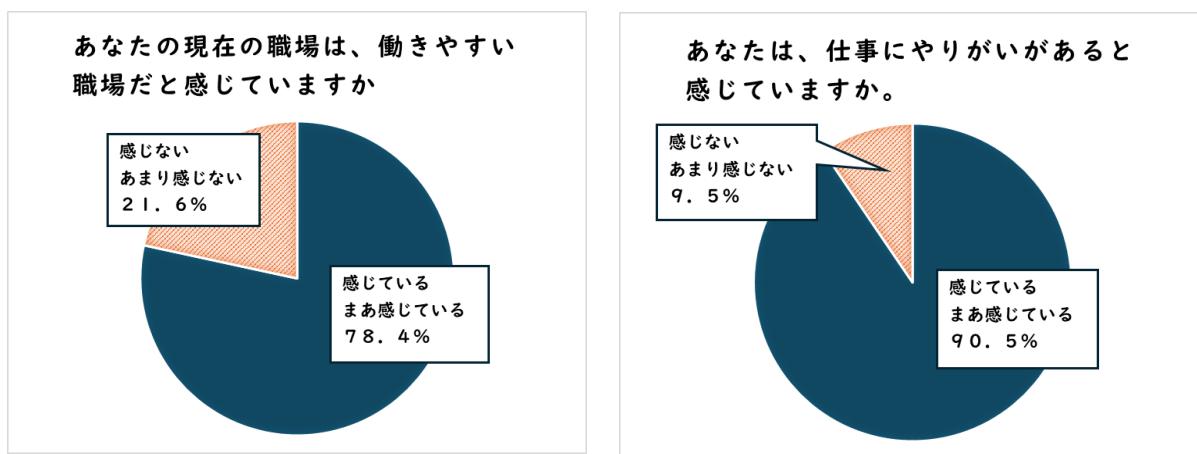
### (2) 大和市の現状

県が、令和7年3月に「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」を改定し、新たに「ウェルビーイングの向上」を目標に設定したことから、目標達成状況等の把握のために実施した教員の働き方改革に係る意識調査の結果は以下のとおりでした。

#### 【令和6年度の教員のウェルビーニングの向上に係る意識】

「あなたの現在の職場は、働きやすい職場だと感じていますか。」の設問に、「感じている」「まあ感じている」と回答した教員の割合は、全体の78.4%でした。また、「あなたは、仕事にやりがいがあると感じていますか。」の設問に、「感じている」「まあ感じている」と回答した教員の割合は、全体の90.5%でした。この

結果から、本市の多くの教員は、現在の職場環境について、概ね良好と感じており、やりがいを持って職務にあたっているという現状がみられました。

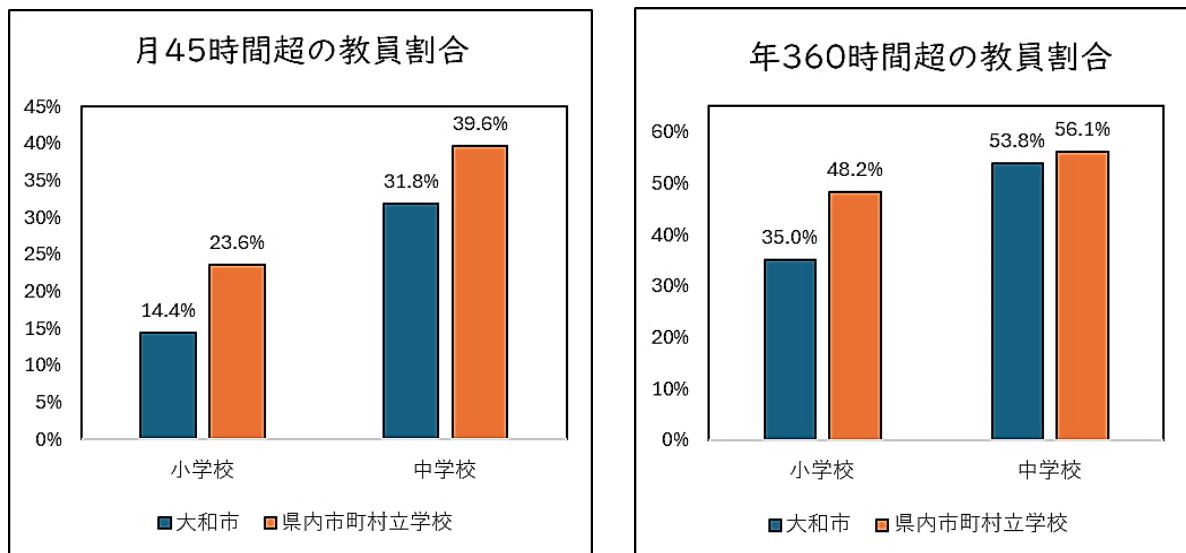


また本市では、令和3年3月に「大和市立学校の教育職員の業務量の適切な管理等による規則」（以下「規則」という）を定め、教員の在校等時間の管理及びその時間の縮減に取り組んできました。

こうした取組の結果、本市における教員の時間外在校等時間の状況について、令和6年度は以下のとおりでした。

#### 【令和6年度の時間外在校等時間の状況】

全教員中、月の時間外在校等時間が45時間を超える割合は年平均で、小学校14.4%（県内市町村立学校23.6%）、中学校31.8%（同39.6%）となっています。また、時間外在校等時間が年間360時間を超える教員の割合は、小学校35%（同48.2%）、中学校53.8%（同56.1%）となっています。いずれの結果も県内市町村立学校平均を下回っているが、多くの教員が長時間勤務をしている実態を示すものとなっています。



## 2. 目標

市教育委員会では、令和7年3月に改訂した県指針にならい、共通の目標を設定します。

### (1) ウェルビングの向上

働きやすさと働きがいの両立を目指す。

「現在の職場を働きやすい職場」と感じている教員の割合	80%以上
「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合	80%以上

### (2) 長時間勤務の是正

在校等時間の把握を徹底し、時間外在校等時間を縮減する。

月45時間超の教員の割合	0%
年360時間超の教員の割合	0%

※数値目標の達成を目指すものの、教員の質的向上や子どもの健やかな成長が保証されていることが重要と考えます。

## 3. 計画の期間

令和8年度から11年度までの4年とします。

## 4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容

本計画では、国が示す「学校と教師の業務の3分類」を踏まえ、本市の学校現場の実情や地域性を考慮しながら、教員が担うべき中核的な業務を明確にするとともに、優先的に見直す業務や適正化を図るべき業務を定めます。

### (1) 「業務の3分類」を踏まえた業務の見直し

#### ア 学校以外が担うべき業務

##### ① 登下校時の通学路における日常的な見守り活動

- ・踏切や交通量の多い交差点などには通学補助員を配置したり、地域や保護者の協力を得たりしながら、通学路における子どもたちの安全確保に取り組んでいきます。

##### ② 放課後から夜間等における校外の見回り、児童・生徒が補導された時の対応

- ・保護者や地域住民その他の関係者等と協力し、状況に応じて対応できるよう検討します。

③ 学校徴収金の徴収・管理

- ・市内全ての小中学校に学校給食事務補助員を配置し、教員の負担軽減に努めます。
- ・学校給食費の公会計化について、中学校を含めた給食費無償化の状況を見極めながら、実施に向けて検討します。

④ 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整

- ・全ての市立小中学校への学校運営協議会の設置を進め、学校と地域のつながりを強化し、学校と保護者や地域住民、その他の関係者が協働しながら教育活動を推進していく体制づくりを検討します。

⑤ 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では困難な事案への対応

- ・市教育委員会に学校支援員を配置し、学校現場で発生する諸課題に対して、学校が教育的側面からの助言を得られる環境を整備します。
- ・市教育委員会にスクールロイヤーを配置し、学校現場で発生する諸課題に対して、学校が法的側面からの助言を得られる環境を整備します。

イ 教師以外が積極的に参画すべき業務

⑥ 調査・統計等への回答

- ・調査内容を精査し、回答方法の工夫などにより、学校現場のさらなる負担軽減を図ります。

⑦ ICT機器・ネットワーク設備の日常的保守・管理

- ・日常的に機器や設備を保守・管理できるよう、各種専用ヘルプデスクを設置し、学校への支援体制を整えるほか、ICT支援員の配置により学校における保守・管理業務の負担を軽減していきます。

⑧ 学校プールの管理

- ・外部委託を含めた教員以外の人材の活用を検討します。

⑨ 校舎の開錠・施錠

- ・機械警備を維持するとともに、特定の職員に負担が掛からないよう役割分担の見直し等を検討します。

⑩ 校内清掃

- ・地域ボランティアの活用など、教員以外の人材等の活用を検討します。

⑪ 部活動

- ・生徒のニーズに応えられるように、部活動に積極的に関わる教員や外部指導者、地域と連携を図りながら、持続可能な部活動の環境を整備します。

ウ 教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務

⑫ 給食の時間における対応

- ・単独調理校や給食調理場に配置している栄養教諭、栄養士等が、食に関する指導について参画・協力することで、学級担任の負担軽減を促進します。

⑬ 授業準備

- ・授業準備時間確保等、学校内の余白の創出に向け、授業支援システム及び校務支援システムの利活用について、ＩＣＴ支援員を配置するとともに、必要な負担軽減を推し進めていきます。

⑭ 学習評価や成績処理

- ・指導と評価の計画の活用や教材及び定期試験問題の共通化を図るとともに、適切な時期や場面で学習評価や成績処理をするため、校務支援システム等の活用を進めます。

⑮ 学校行事の準備・運営

- ・学校評議員会やコミュニティスクールなどの地域の学校協力者を通じて、学校行事の運営補助等の協力を呼び掛けていきます。

⑯ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の適切な配置に努め、教員と連携・協働した効果的な支援体制を構築します。

(2) 学校における措置の推進

学校における働き方改革の取組の実効性を高めるには、長時間勤務の是正、及びウェルビーイングの向上、「働きやすさ」と「働きがい」の両立が重要であり、そのためには、管理職を始めとする教員一人ひとりの意識改革が必要です。

時間外在校等時間の縮減に向けて、その方策として、児童・生徒や学校の実情を踏まえた、教育活動の重点化、業務の廃止も含めた精選を行うことや、教員相互、教員

と保護者等との信頼関係の構築なども含めた学校マネジメントの実現を目指します。

- ・管理職が教員に対して自ら挑戦する背中を見せ、教員が年代や経験等を超えて交流できる開かれた組織をデザインし、誰もが失敗を恐れずにチャレンジできる環境づくりを進めます。
- ・学校は、担任制等、自分の業務は自分で行うといった雰囲気がありますが、例えば教材作成や授業準備等では教員同士が協力し合うことで、大幅な負担軽減にもつながることから、学校内で協力し合える体制づくりを進めます。
- ・校務分掌に個別分担の役割業務を位置付け、業務量が特定の個人に偏らないよう、組織的かつ効率的に業務を推進します。
- ・業務の効率的処理を可能とするため、校務支援システムなどを活用します。
- ・会議や打ち合わせの資料等については、ペーパーレス化を図ります。
- ・部活動に関しては、「大和市部活動ガイドライン」を遵守します。
- ・学校行事に関しては、年間の教育計画の中で、教科教育との関連や、充当時間数などを見直し、縮小や削減をはかります。
- ・地域行事への参加は、その目的や必要性に鑑みて、教員間で分担し、決して参加の強制にならないように配慮します。

### (3) 教育職員の健康及び福祉の確保に関する取組

教員の健康及び福祉を確保するため、労働安全衛生法等の規定を遵守するとともに、以下の内容に取り組みます。

- ・年次休暇、夏季休暇の取得を推進します。
- ・長期休業中に連續した休暇を取得しやすくなるような学校閉庁日を設定します。
- ・労働安全衛生管理体制の充実をはかるとともに、管理職対象の研修会や校長会等の連携をとおして、教員の健康管理や職場環境の改善を図ります。
- ・ストレスチェックの結果を職場の労働環境の改善につなげます。
- ・公立学校共済組合において実施している電話やWebによる相談窓口等について、教員が積極的に活用できるように、様々な機会を通じて周知します。
- ・管理職は必要に応じて教員との面談を実施し、健康やストレスの状況を把握します。

## 5. 関連する取組、今後のフォローアップについて

- ・取組を着実に実行するため、毎年度、2.目標 の達成状況を含め計画の実施状況を公表するとともに、総合教育会議において報告することとします。

- ・ 2. 目標 の達成状況について、（1）ウェルビングの向上にかかる目標は、働き方改革に係る意識調査を毎年継続して行い、その結果から把握し、（2）長時間勤務の是正にかかる目標は、本市で導入している出退勤管理システムで把握します。
- ・ 4. 実施する業務量管理・健康確保措置の内容 について、他市町村や市内各学校が行う事例等を情報収集し、共有するなど、具体的な取り組みにつなげていけるような方法を検討していきます。
- ・ 教育委員会において、各学校の状況を確認し、本計画の内容に照らして課題が見られるときは、当該学校に聞き取り・指導等を実施します。特に、時間外在校等時間が長時間となっている教育職員がいる学校や、業務の持ち帰りや休憩時間の確保が課題となっている学校に対しては、当該年度中にも速やかに状況が改善されることを目指し、当該学校に対する個別の支援・指導を実施します。



議案第 5 号

令和 7 年度大和市教育費補正予算案について

令和 7 年度大和市教育費補正予算案に関する地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づく意見の申し出について、審議願いたく提案する。

令和 8 年 2 月 16 日提出

大和市教育委員会

教育長 藤井 明



# 令和7年度 教育費2月補正予算(案)

歳出

(単位:千円)

款 項 目 (事業名)	当 初 予 算 額	補 正 前 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額	備 考
10-1 教育総務費	1,903,014	1,932,423	△ 21,457	1,910,966	
4 教育指導費	917,584	941,036	△ 21,457	919,579	
04 指導図書等整備事業	34,277	34,277	△ 21,457	12,820	事業費の確定に伴い、減額補正するものです。
10-3 中学校費	1,041,307	1,044,307	△ 20,772	1,023,535	
3 学校建設費	391,444	391,444	△ 20,772	370,672	
01 中学校大規模改修事業	391,444	391,444	△ 20,772	370,672	市立上和田中学校の空調設備改修工事に係る設計業務委託について、2度の入札不調に伴い、工事内容を見直すことにしたため、減額するものです。



議案第6号

令和8年度大和市教育費予算案について

令和8年度大和市教育費予算案に関する地方教育行政の組織及び運営に関する法律  
(昭和31年法律第162号) 第29条の規定に基づく意見の申し出について、審議願  
いたく提案する。

令和8年2月16日提出

大和市教育委員会

教育長 藤井 明



令和 8 年度  
教育関係予算書  
(案)

大和市教育委員会

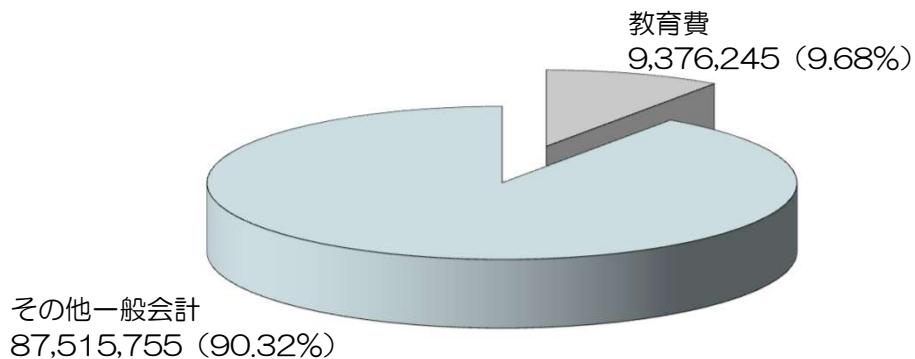


(1) 令和8年度一般会計当初予算総括表

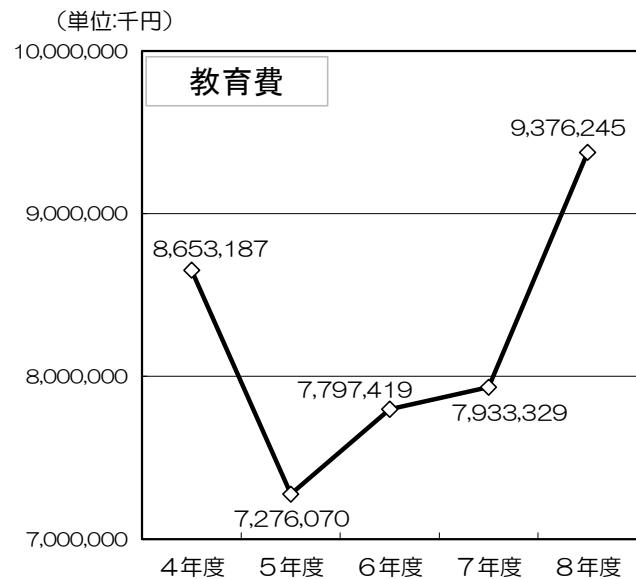
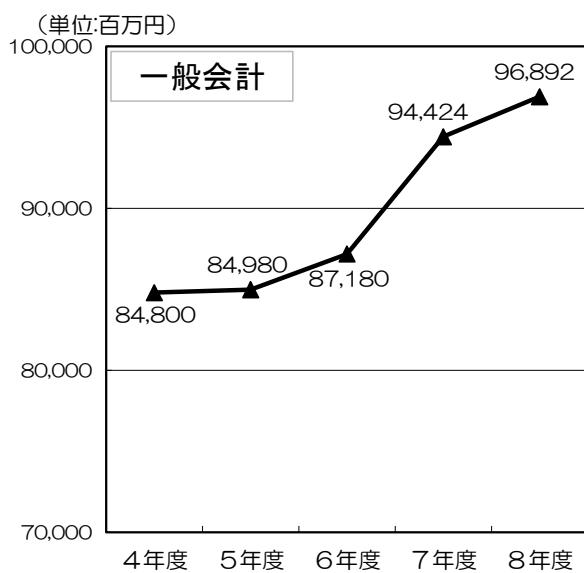
(単位：千円、%)

	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	対前年度 伸率
一般会計	96,892,000	94,424,484	2,467,516	2.61
教育費	9,376,245	7,933,329	1,442,916	18.19

【一般会計に占める教育費の割合】



(2) 一般会計と教育費の推移



## (3) 令和8年度 教育関係予算（歳出）

(単位:千円)

款 項 目	R8年度 予算書 掲載ページ	令和8年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
10 教 育 費	258	9,376,245	1,442,916	18.2
1 教 育 総 務 費	258	1,971,638	68,624	3.6
1 教育委員会費	258	8,142	192	2.4
2 事 務 局 費	258	735,597	1,302	0.2
3 教 育 研 究 費	264	153,589	35,653	30.2
4 教 育 指 導 費	266	950,600	33,016	3.6
5 青少年相談費	272	123,710	△1,539	△1.2
主な事業	2 事務局費	○教職員人事事務 学校衛生委員会業務委託	4,036	219
		○通学区域設定・変更事務 通学指導員報酬（大野原小3人、渋谷小4人、林間小2人） 文ヶ岡小学校区から光丘中学校への通学費支援金（対象生徒218人） 引地台中学校分教室への通学費支援金（対象生徒25人）	14,262	△1,413
		○情報教育推進事業 市立全小・中学校における情報モラル教育を支援	5,213	△80
	3 教育研究費	○教育ネットワーク運用管理事業 教育ネットワークシステム・CMSの保守委託及び機器リース等 校務支援システムの運用・管理、Wi-Fiルーター（375台）の整備等	135,937	38,452
		○外国人児童生徒教育推進事業 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣 日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援CD各1人を配置	25,143	△1,107
		○指導図書等整備事業 教員に教科書、指導書等を配付	10,939	△23,338
		○英語教育推進事業 ALT（外国語活動指導助手）・AET（英語指導助手）派遣業務委託	70,686	△2,716
		○特別支援教育推進事業 特別支援教育ヘルパー（98人）、スクールアシスタント（37人）配置 医療的ケア看護師（見守りが必要なケア児対応）（1人）配置 看護師派遣委託（1日数回の手技が必要なケア児対応）（5人） 特別支援教育相談員（3人）	174,732	8,828
		○児童生徒安全対策事業 デジタル配信サービス使用料 防犯ブザー購入	5,819	△2,200
		○いじめ等対策事業 児童支援中核教諭の授業を代替する非常勤講師を小学校11校に配置（11人） 匿名報告・相談アプリを小5以上が使用できる環境を整備 スクールロイヤー業務委託	31,980	△2,493
	4 教育指導費	○学力向上対策推進事業 「放課後子ども教室」「放課後寺子屋やまと」と併せて全小学校で週4日開催 中学校寺子屋及び長期休業中における学習支援を全中学校で開催 「夏休み寺子屋やまと」を全小学校で開催	182,785	△47,052
		○特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費） 事業終了	0	皆減
		○教育用コンピュータ運用管理事業 県で共同調達する1人1台端末のリース、ICT支援員の配置、 教育用端末及び情報機器の保守管理、プロジェクト等の各種機器のリース等	422,320	164,990
5 青少年 相談費	5 青少年 相談費	○青少年相談・街頭補導事業 教育相談員、青少年街頭指導員、青少年心理カウンセラー、 スクールソーシャルワーカー等を配置	76,409	△2,212
		○不登校児童生徒援助事業 教育支援教室（まほろば教室）指導員配置 不登校児童生徒支援員を小中学校全校へ配置	47,261	683

(単位:千円)

令和7年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
7,933,329	137,610	1.8
1,903,014	△180,664	△8.7
7,950	△91	△1.1
734,295	40,853	5.9
117,936	△38,963	△24.8
917,584	△188,618	△17.1
125,249	6,155	5.2
○教職員人事事務	3,817	702
学校衛生委員会業務委託		
○通学区域設定・変更事務	15,675	1,127
通学指導員報酬（大野原小3人、渋谷小4人、林間小3人）		
文ヶ岡小学校区から光丘中学校への通学費支援金（対象生徒231人）		
引地台中学校分教室への通学費支援金（対象生徒22人）		
○情報教育推進事業	5,293	△2,140
市立全小・中学校における情報モラル教育を支援		
○教育ネットワーク運用管理事業	97,485	△35,667
教育ネットワークシステム・CMSの保守委託及び機器リース等		
校務支援システムの運用・管理、Wi-Fiルーター（375台）の整備等		
○外国人児童生徒教育推進事業	26,250	1,106
小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣		
日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援CD各1人を配置		
プレクラス移転用消耗品購入		
○指導図書等整備事業	34,277	△74,377
教員に教科書、指導書等を配付		
○英語教育推進事業	73,402	466
英語指導助手3人（中学校）、外国語活動指導助手12人（小学校）		
小学校5、6年生：年70時間、3、4年生：年35時間、		
1、2年生：年5時間、特別支援学級：年2時間程度		
○特別支援教育推進事業	165,904	27,950
特別支援教育ヘルパー（98人）、スクールアシスタント（37人）配置		
医療的ケア看護師（見守りが必要なケア児対応）（2人）配置		
看護師派遣委託（1日数回の手技が必要なケア児対応）（3人）		
特別支援教育相談員（3人）		
○児童生徒安全対策事業	8,019	1,986
メール配信サービス使用料		
防犯ブザー購入		
アカウント管理に関する業務委託		
○いじめ等対策事業	34,473	△291
児童支援中核教諭の授業を代替する非常勤講師を小学校11校に配置（11人）		
匿名報告・相談アプリを小5以上が使用できる環境を整備		
スクールロイヤー業務委託、代理人委託		
○学力向上対策推進事業	229,837	△43,940
「放課後子ども教室」「放課後寺子屋やまと」と併せて全小学校で週5日開催		
中学校寺子屋及び長期休業中における学習支援を全中学校で開催		
「夏休み寺子屋やまと」を全小学校で開催		
1人1台端末にオンライン学習システムを導入		
○特別支援教育センター改修事業（令和6～7年度継続費）	57,434	19,145
空調設備等改修		
○教育用コンピュータ運用管理事業	257,330	△103,664
G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台端末の管理委託		
教育用コンピュータ及び校務用コンピュータの更新、保守管理、ICT支援員の配置等		
○青少年相談・街頭補導事業	78,621	△626
教育相談員、青少年街頭指導員、青少年心理カウンセラー、		
スクールソーシャルワーカー等を配置		
○不登校児童生徒援助事業	46,578	6,791
教育支援教室（まほろば教室）指導員配置		
不登校児童生徒支援員を小中学校全校へ配置		

款項目	R8年度 予算書 掲載ページ	令和8年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
2 小学校費	274	2,355,413	600,614	34.2
1 学校管理費	274	858,039	1,967	0.2
2 教育振興費	276	292,461	△57,555	△16.4
3 学校建設費	278	1,204,913	656,202	119.6
主な事業	1 学校管理費	○小学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設補修費、LED賃貸借費、委託料等	686,951	3,628
		○小学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	12,570	△ 1,396
		○児童健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	41,563	1,050
		○児童教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	55,486	△4,863
	2 教育振興費	○小学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 1,348人 学用品費、修学旅行費、給食費等	122,569	△34,796
		○小学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	1,415	△81
		○小学校移動水泳授業実施事業 移動水泳授業実施校 16校 (北大和、林間、草柳、深見、桜丘、西鶴間、上和田、柳橋、南林間、福田、大野原、下福田、大和東、文ヶ岡、中央林間、引地台)	18,292	3,653
		○小学校教材等整備事業 教材備品等の整備	21,384	△13,487
		○小学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 蔵書の電算管理システムを用いたデータの活用を推進 図書館に新聞を配架するほか、デジタル版新聞のアカウントを各校70個取得 読書感想文コンクール、調べる学習コンクールを開催	58,857	△1,020
		○小学校大規模改修事業 屋上外壁改修工事(南林間小) プール解体工事(中央林間小) 受変電設備機器交換工事(西鶴間小、柳橋小) 給水ポンプ等改修工事(深見小、文ヶ岡小)	324,353	△58,087
	3 学校建設費	○深見小学校大規模改修事業(令和8~9年度継続費) 空調設備改修工事	84,129	皆増
		○小学校防音設備整備事業 本体工事に伴う付帯工事(草柳小、柳橋小、中央林間小)	11,367	270
		○草柳小学校防音設備整備事業(令和7~8年度継続費) 復旧温度保持除湿工事	329,596	258,278
		○柳橋小学校防音設備整備事業(令和7~8年度継続費) 復旧温度保持除湿工事	387,114	303,258
		○中央林間小学校防音設備整備事業(令和8~9年度継続費) 復旧温度保持除湿工事	68,354	皆増

令和7年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
<b>1,754,799</b>	△74,571	△4.1
<b>856,072</b>	60,347	7.6
<b>350,016</b>	444	0.1
<b>548,711</b>	△135,362	△19.8
○小学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設修繕費、委託料等	683,323	73,037
○小学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等(簡易な施設修繕含む)	13,966	0
○児童健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	40,513	2,051
○児童教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	60,349	1,000
○小学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 1,783人 給食費、学用品費、修学旅行費等	157,365	△14,774
○小学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	1,496	238
○小学校移動水泳授業実施事業 移動水泳授業実施校 12校 (北大和、林間、草柳、深見、桜丘、西鶴間、上和田、 柳橋、南林間、福田、大野原、下福田)	14,639	6,426
○小学校教材等整備事業 教材備品等の整備	34,871	12,080
○小学校図書館教育推進事業 蔵書整備(充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上) 学校司書配置(各校1名) 蔵書の電算管理システムを用いたデータの活用を推進 図書館に新聞を配架するほか、デジタル版新聞のアカウントを各校80個取得 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	59,877	△1,030
○小学校大規模改修事業 屋上外壁改修工事(北大和小、文ヶ岡小) 非常階段塗装改修工事(林間小) 自動火災報知設備交換工事(引地台小) プール解体工事(柳橋小) 受変電設備機器交換工事(大和小) 給水ポンプ等改修工事(林間小、草柳小)	382,440	20,279
○小学校防音設備整備事業 本体工事に伴う付帯工事(草柳小、柳橋小)	11,097	△48,709
○草柳小学校防音設備整備事業(令和7~8年度継続費) 復旧温度保持除湿工事	71,318	皆増
○柳橋小学校防音設備整備事業(令和7~8年度継続費) 復旧温度保持除湿工事	83,856	皆増

款項目	R8年度 予算書 掲載ページ	令和8年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
3 中学校費	282	1,142,180	100,873	9.7
1 学校管理費	282	399,953	△34	0.0
2 教育振興費	284	234,665	△15,211	△6.1
3 学校建設費	286	507,562	116,118	29.7
主な事業	1 学校管理費	○中学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設補修費、LED賃貸借費、委託料等	315,478	8,685
		○中学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等（簡易な施設修繕含む）	7,957	△884
		○生徒健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	25,265	△848
		○生徒教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	35,158	△1,281
	2 教育振興費	○中学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 806人 学用品費、修学旅行費、給食費等	87,895	△6,061
		○中学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼 コミュニティスクールの導入	851	△4
		○中学校部活動等支援事業 中学校等へ補助金を交付 休日における部活動地域展開（移行）に向けて設立された団体を支援	51,785	△1,000
		○中学校教材等整備事業 教材備品等	14,358	△3,516
	3 学校建設費	○中学校図書館教育推進事業 蔵書整備（充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上） 学校司書配置（各校1名） 蔵書の電算管理システムの管理・運用 図書館に新聞を配架するほか、デジタル版新聞のアカウントを各校80個取得 読書感想文コンクール、調べる学習コンクールを開催	29,276	211
		○中学校大規模改修事業 屋内運動場空調設備設置工事（大和中、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中） 教室改修工事（つきみ野中） 非常階段塗装改修工事（上和田中） 自動火災報知設備交換工事（南林間中） 冷温水発生機交換工事（上和田中） 受変電設備機器交換工事（つきみ野中）	507,562	116,118

令和7年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
<b>1,041,307</b>	245,461	30.8
<b>399,987</b>	28,297	7.6
<b>249,876</b>	△4,046	△1.6
<b>391,444</b>	221,210	129.9
○中学校施設維持管理事業 消耗品費、光熱水費、施設修繕費、委託料等	306,793	21,665
○中学校管理事務(学校配当) 消耗品費、物品修繕費等（簡易な施設修繕含む）	8,841	0
○生徒健康管理事業 学校医等報酬、腎臓病・心臓病検診等委託料	26,113	3,946
○生徒教育活動事業(学校配当) 消耗品費、コピー使用料等	36,439	500
○中学校学用品等就学援助事業 受給見込者数 909人 給食費、学用品費、修学旅行費等	93,956	△9,157
○中学校地域教育力活用推進事業 学校評議員を依頼	855	△6
○中学校部活動等支援事業 休日における部活動地域移行を推進する大和市部活動地域移行推進協議会を支援	52,785	△212
○中学校教材等整備事業 教材備品等	17,874	6,809
○中学校図書館教育推進事業 蔵書整備（充足率100%維持及び計画的更新による本の新鮮度向上） 学校司書配置（各校1名） 蔵書の電算管理システムの管理・運用 図書館に新聞を配架するほか、デジタル版新聞のアカウントを各校80個取得 読書フェスティバル、調べる学習コンクールを開催	29,065	△2,000
○中学校大規模改修事業 屋内運動場空調設備設置工事設計業務委託（大和中、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中） 空調設備改修工事設計業務委託（上和田中） 屋内運動場空調設備設置工事（光丘中、つきみ野中、鶴間中、南林間中）	<b>391,444</b>	221,210

款 項 目	R8年度 予算書 掲載ページ	令和8年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
4 社会教育費	286	1,232,980	29,592	2.5
1 社会教育総務費	286	220,279	5,225	2.4
2 青少年育成費	288	37,084	△3,768	△9.2
3 公民館費	292	336,674	△10,684	△3.1
4 図書館費	292	597,558	39,839	7.1
5 文化財保護費	294	41,385	△1,020	△2.4
主な事業	1 社会教育 総務費	○社会教育委員会議運営事務 社会教育委員会議の運営	740	△261
		○社会教育啓発事業 家庭教育支援事業、人権啓発	509	△84
		○PTA連絡協議会支援事業 大和市PTA連絡協議会の活動支援	171	0
		○特別教室開放事業 通信運搬費、消耗品費、管理業務委託費等	16,894	875
		○青少年キャンプ施設管理運営事業 泉の森ふれあいキャンプ場管理運営事業委託等	10,006	△875
	2 青少年 育成費	○二十歳の祝典開催事業 二十歳の祝典開催事業委託	9,928	983
		○親子ふれあい推進事業 ふれあい広場推進事業委託料等	4,074	△774
		○青少年育成事業 旅費、青少年社会・事前体験推進事業委託料等	812	△31
		○青少年指導者育成支援事業 謝礼、消耗品費等	8,168	577
		○こども体験事業 事業休止	0	△2,725
	4 図書館費	○子ども読書活動推進会議運営事務 子ども読書活動推進会議の運営	32	6

令和7年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
<b>1,203,388</b>	4,410	0.4
<b>215,054</b>	△2,180	△1.0
<b>40,852</b>	46	0.1
<b>347,358</b>	7,318	2.2
<b>557,719</b>	△663	△0.1
<b>42,405</b>	△111	△0.3
○社会教育委員会議運営事務 社会教育委員会議の運営	1,001	86
○社会教育啓発事業 家庭教育支援事業、人権啓発	593	△409
OPTA連絡協議会支援事業 大和市PTA連絡協議会の活動支援	171	1
○特別教室開放事業 通信運搬費、消耗品費、管理業務委託費等	16,019	342
○青少年キャンプ施設管理運営事業 泉の森ふれあいキャンプ場管理運営事業委託等	10,881	△195
○二十歳の祝典開催事業 二十歳の祝典開催事業委託	8,945	△1,049
○親子ふれあい推進事業 ふれあい広場推進事業委託料等	4,848	888
○青少年育成事業 旅費、青少年社会・事前体験推進事業委託料等	843	△141
○青少年指導者育成支援事業 謝礼、消耗品費等	7,591	△143
○こども体験事業 旅費、こども体験事業委託料等	2,725	422
○子ども読書活動推進会議運営事務 子ども読書活動推進会議の運営	26	0

款項目	R8年度 予算書 掲載ページ	令和8年度当初予算	対前年度比較	
			予算額増減	増減率
5 保健体育費	298	2,674,034	643,213	31.7
1 保健体育総務費	298	461,023	99,034	27.4
2 学校給食管理費	304	2,213,011	544,179	32.6
主な事業	1 保健体育 総務費	○学校施設スポーツ開放事業 学校施設開放事業管理運営委託	9,960	1,993
	2 学校給食 管理費	○学校給食管理運営事業 学校給食の食材料費の一部を補助	902,092	681,801
		○北部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費、燃料費等（5校：4,068食） 大野原小、文ヶ岡小、中央林間小、大和中、つきみ野中	209,985	4,214
		○中部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費等（6校：4,338食） 緑野小、柳橋小、南林間小、光丘中、鶴間中、南林間中	239,711	13,024
		○南部学校給食共同調理場運営事業 給食業務委託、光熱水費等（9校：4,100食） 上和田小、福田小、下福田小、大和東小、引地台小、 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中	236,978	14,099
		○単独調理校運営事業 調理業務委託、光熱水費、燃料費等（8校：6,133食） 北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小	334,355	5,528
		○受入校運営事業 給食機器等修繕等（20校：12,506食）	800	△453
		○給食共同調理場施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	50,580	6,053
		○単独調理校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	34,135	△3,438
		○受入校施設維持管理事務 施設修繕費、施設保守点検業務委託料等	24,169	1,950
		○学校給食施設大規模改修事業 北部調理場改修工事	31,493	△151,288
		○北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費） 事業終了	0	皆減
		○学校給食食育推進事業 学校給食展実施	283	△140
		○学校給食設備整備事業 給食用備品購入費及び設置工事費	69,114	△16,896
		○学校給食費助成事業 事業廃止	0	皆減

令和7年度当初予算	対前年度比較	
	予算額増減	増減率
<b>2,030,821</b>	142,974	7.6
<b>361,989</b>	△29,921	△7.6
<b>1,668,832</b>	247,926	17.4
○学校施設スポーツ開放事業	7,967	△ 22,093
学校体育施設開放事業		
○学校給食管理運営事業	220,291	70,411
学校給食の食材料費の一部を補助		
○北部学校給食共同調理場運営事業	205,771	11,115
給食業務委託、光熱水費、燃料費等（5校：4,041食）		
大野原小、文ヶ岡小、中央林間小、大和中、つきみ野中		
○中部学校給食共同調理場運営事業	226,687	30,633
給食業務委託、光熱水費等（6校：4,338食）		
緑野小、柳橋小、南林間小、光丘中、鶴間中、南林間中		
○南部学校給食共同調理場運営事業	222,879	6,323
給食業務委託、光熱水費等（9校：4,173食）		
上和田小、福田小、下福田小、大和東小、引地台小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中		
○単独調理校運営事業	328,827	49,047
調理業務委託、光熱水費、燃料費等（8校：6,168食）		
北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小		
○受入校運営事業	1,253	△4
給食機器等修繕等（20校：12,552食）		
○給食共同調理場施設維持管理事務	44,527	4,945
施設修繕費、施設保守点検業務委託料等		
○単独調理校施設維持管理事務	37,573	1,788
施設修繕費、施設保守点検業務委託料等		
○受入校施設維持管理事務	22,219	6,093
施設修繕費、施設保守点検業務委託料等		
○学校給食施設大規模改修事業	182,781	138,336
北部調理場改修工事		
林間小調理室棟屋上防水外壁改修工事		
○北部学校給食共同調理場改修事業（令和6～7年度継続費）	59,163	19,721
中規模改修工事（ボイラー設備）		
○学校給食食育推進事業	423	△99
学校給食展実施		
○学校給食設備整備事業	86,010	8,372
給食用備品購入費及び設置工事費		
○学校給食費助成事業	12,643	1,474
市立小・中学校に同時に通う第3子以降の児童・生徒の給食費を助成		

## (4) 令和8年度 教育関係予算（歳入）

単位：千円

歳入科目	今年度予算	前年度予算	比較	増減率
15-1-7 教育使用料	23,870	22,743	1,127	5.0
1 教育総務使用料	4	4	0	0.0
2 小学校使用料	13,380	12,117	1,263	10.4
3 中学校使用料	9,138	9,203	△65	△0.7
4 社会教育使用料	25	24	1	4.2
5 保健体育使用料	1,323	1,395	△72	△5.2
16-2-5 教育費国庫補助金	1,238,886	250,197	988,689	395.2
1 教育総務費補助金	5,181	4,855	326	6.7
2 小学校費補助金	635,794	153,273	482,521	314.8
3 中学校費補助金	17,702	16,559	1,143	6.9
4 社会教育費補助金	2,000	2,000	0	0.0
5 学校施設環境改善交付金	247,136	73,510	173,626	236.2
6 保健体育費補助金	331,073	0	331,073	皆増
16-2-8 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	234,863	214,263	20,600	9.6
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	234,863	214,263	20,600	9.6
17-2-8 教育費県補助金	412,794	81,128	331,666	408.8
1 教育総務費補助金	65,447	75,193	△9,746	△13.0
中学校費補助金	0	79	△79	皆減
2 市町村事業推進交付金	5,411	5,856	△445	△7.6
3 市町村立学校働き方改革加速化補助金	10,862	0	10,862	皆増
4 保健体育費補助金	331,074	0	331,074	皆増
18-1-2 利子及び配当金	35,815	25,469	10,346	40.6
1 利子及び配当金	35,815	25,469	10,346	40.6
18-2-1 物品売払収入	916	1,589	△673	△42.4
1 物品売払収入	916	1,589	△673	△42.4
19-1- 教育費寄附金	0	100	△100	皆減
教育総務費寄附金	0	100	△100	皆減
20-1-2 新規施策推進基金繰入金	252	3,173	△2,921	△92.1
1 新規施策推進基金繰入金	252	3,173	△2,921	△92.1
20-1-3 大和市応援基金繰入金	176,543	0	176,543	皆増
1 大和市応援基金繰入金	176,543	0	176,543	皆増
20-1-5 生涯学習振興基金繰入金	400	450	△50	△11.1
1 生涯学習振興基金繰入金	400	450	△50	△11.1
20-1- 獨学基金繰入金	0	6,000	△6,000	皆減
獨学基金繰入金	0	6,000	△6,000	皆減
20-1- 青少年健全育成基金繰入金	0	2,725	△2,725	皆減
青少年健全育成基金繰入金	0	2,725	△2,725	皆減
22-5-1 雑入	1,098,258	1,526,607	△428,349	△28.1
1 雑入	1,098,258	1,526,872	△428,614	△28.1
23-1-6 教育債	830,500	902,500	△72,000	△8.0
教育総務債	0	54,500	△54,500	皆減
1 小学校債	461,900	293,300	168,600	57.5
2 中学校債	318,400	383,600	△65,200	△17.0
3 保健体育債	50,200	171,100	△120,900	△70.7
歳入合計	3,876,554	3,036,944	839,610	27.6

## 令和8年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

(単位：千円)

款項目	8年度 当初予算	主な内容	7年度 当初予算	比較
15-1-7 教育使用料	23,870		22,743	1,127
1 教育総務使用料	4	01土地使用料 4 うち教育委員会所管分 0	4	0
2 小学校使用料	13,380	01学校施設使用料 28 02学校施設使用料（学校開放） 3,036 03土地使用料 10,316	12,117	1,263
3 中学校使用料	9,138	01学校施設使用料 12 02学校施設使用料（学校開放） 1,477 03土地使用料 7,649	9,203	△ 65
4 社会教育使用料	25	01土地使用料 22 うち教育委員会所管分 0 02建物使用料 3 うち教育委員会所管分 0	24	1
5 保健体育使用料	1,323	01土地使用料 220 うち教育委員会所管分 191 教育部 191 02建物使用料 1,103 うち教育委員会所管分 0	1,395	△ 72
16-2-5 教育費国庫補助金	1,238,886		250,197	988,689
1 教育総務費補助金	5,181	01教育支援体制整備事業費補助金 5,181 (補助率：1/3)	4,855	326
2 小学校費補助金	635,794	01小学校防音事業関連維持費補助金 27,211 (補助率：5.5/10及び2/3) 02要保護児童就学援助事業補助金 177 (補助率：1/2) 03特別支援教育就学奨励事業補助金 3,456 (補助率：1/2) 04理科教育設備整備費等補助金 1,698 (補助率：1/2) 05小学校防音事業補助金 603,252 (補助率：7.5/10及び9/10)	153,273	482,521
3 中学校費補助金	17,702	01中学校防音事業関連維持費補助金 11,778 (補助率：5.5/10及び2/3) 02要保護生徒就学援助事業補助金 724 (補助率：1/2) 03特別支援教育就学奨励事業補助金 3,620 (補助率：1/2) 04理科教育設備整備費等補助金 1,580 (補助率：1/2)	16,559	1,143
4 社会教育費補助金	2,000	うち教育委員会所管分 0	2,000	0
5 学校施設環境改善交付金	247,136	01小学校学校施設環境改善交付金 68,188 (補助率：1/3) 02中学校学校施設環境改善交付金 178,948 (補助率：1/3及び1/2)	73,510	173,626
6 保健体育費補助金	331,073	01給食費負担軽減交付金 331,073 (補助率：1/2)	0	331,073
16-2-8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	234,863		214,263	20,600
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	234,863	02学校給食管理運営事業補助金 234,863 (補助率：1/1)	214,263	20,600

## 令和8年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

(単位：千円)

款項目	8年度 当初予算	主な内容	7年度 当初予算	比較	
17-2-8 教育費県補助金	412,794		81,128	331,666	
1 教育総務費補助金	65,447	01学校支援活動推進事業補助金 (補助率：2/3) 02放課後子ども教室推進事業補助金 (補助率：2/3)	8,232 57,215	75,193	△ 9,746
中学校費補助金	0	被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） (補助率:10/10)	0	79	△ 79
2 市町村事業推進交付金	5,411	01青少年行政推進事業補助金 (補助率：1/2) 02埋蔵文化財保護事業補助金 (補助率：1/3) <b>うち教育委員会所管分 0</b>	4,745 666	5,856	△ 445
3 市町村立学校働き方改革加速化補助金	10,862	01教育用コンピュータ運用管理事業補助金 (補助率：1/3) 02不登校児童生徒援助事業補助金 (補助率：1/3) 03小学校移動水泳授業実施事業補助金 (補助率：1/3)	3,247 4,627 2,988	0	10,862
4 保健体育費補助金	331,074	01給食費負担軽減交付金 (補助率：1/2)	331,074	0	331,074
18-1-2 利子及び配当金	35,815		25,469	10,346	
1 利子及び配当金	35,815	01積立基金利子 <b>うち教育委員会所管分 212 教育部 212</b> 02運用基金利子 <b>うち教育委員会所管分 0</b> 03株主配当金 <b>うち教育委員会所管分 0</b>	28,351 7,463 1	25,469	10,346
18-2-1 物品売払収入	916		1,589	△ 673	
1 物品売払収入	916	01不用物品売払収入 <b>うち教育委員会所管分 493 教育部 493</b>	916 493	1,589	△ 673
19-1- 教育費寄附金	0		100	△ 100	
教育総務費寄附金	0	奨学基金のための寄附金	0	100	△ 100

## 令和8年度 教育関係予算（歳入）科目別資料

(単位：千円)

款項目	8年度 当初予算	主な内容	7年度 当初予算	比較
20-1-2 新規施策推進基金繰入金	252		3,173	△ 2,921
1 新規施策推進基金繰入金	252	01新規施策推進基金繰入金 うち教育委員会所管分 0	252 3,173	△ 2,921
20-1-3 大和市応援基金繰入金	176,543		0	176,543
1 大和市応援基金繰入金	176,543	01大和市応援基金繰入金 うち教育委員会所管分 26,897 教育部) 8,891 こども部) 18,006	176,543 0	176,543
20-1-5 生涯学習振興基金繰入金	400		450	△ 50
1 生涯学習振興基金繰入金	400	01生涯学習振興基金繰入金	400	450
20-1- 奨学基金繰入金	0		6,000	△ 6,000
1 奖学基金繰入金	0	奨学基金繰入金	0	6,000
20-1- 青少年健全育成基金繰入金	0		2,725	△ 2,725
1 青少年健全育成基金繰入金	0	青少年健全育成基金繰入金	0	2,725
22-5-1 雑入	1,098,258		1,526,607	△ 428,349
1 雑入	1,098,258	うち教育委員会所管分 189 07有価物売扱収入 2,734 うち教育委員会所管分 182 教育部) 182 11広告掲載料 8,407 うち教育委員会所管分 0 24その他収入 47,396 うち教育委員会所管分 7 教育部) 7	1,526,872	△ 428,614
23-1-6 教育債	830,500		902,500	△ 72,000
1 教育総務債	0	特別支援教育センター改修事業債 0	54,500	△ 54,500
1 小学校債	461,900	01小学校大規模改修事業債 274,900 02小学校防音設備整備事業債 187,000	293,300	168,600
2 中学校債	318,400	01中学校大規模改修事業債 318,400	383,600	△ 65,200
3 保健体育債	50,200	01学校給食施設大規模改修事業債 29,500 02スポーツセンター施設改修事業債 20,700	171,100	△ 120,900
歳入合計	4,052,845		3,036,944	1,015,901

(5) 継続費

(単位：千円)

項	事業名	総額	年度	年割額
小学校費	深見小学校大規模改修事業	320,947	令和8年度	84,129
			令和9年度	236,818
	中央林間小学校防音設備整備事業	388,421	令和8年度	68,354
			令和9年度	320,067

(6) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
検診器具消毒委託料	令和9年度	3,249
校務支援システム保守委託料	令和9年度	31,667
校務支援システム機器賃借料	令和9年度	975
G I G A アクセスポイント保守委託料	令和9年度	55,572
教育 I C T 包括業務委託料	自 令和9年度 至 令和11年度	177,980
教育用端末機等賃借料	自 令和9年度 至 令和13年度	1,091,237
可動式プロジェクタ等賃借料	自 令和9年度 至 令和13年度	6,259
小学校液晶型電子黒板等賃借料 (再リース)	令和9年度	185
校内 L A N 機器賃借料 (再リース)	令和9年度	1,392
液晶モニター等賃借料 (その2)	自 令和9年度 至 令和14年度	62,070
心臓病検診業務委託料	令和9年度	12,739

事　　項	期　　間	限　度　額
小学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和 9 年度	20, 878
小学校移動水泳授業のための指導員派遣委託料	令和 9 年度	967
つきみ野中学校プレハブ校舎賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	255, 860
南林間中学校プレハブ校舎賃借料	自 令和 9 年度 至 令和 13 年度	262, 240
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料	令和 9 年度	4, 719
学校給食管理システム保守委託料 (その 1)	令和 9 年度	990
学校給食管理システム保守委託料 (その 2)	自 令和 9 年度 至 令和 14 年度	10, 755



## その他報告

令和8年2月16日  
指導室 特別支援教育センター

### 令和7年度大和市特別支援教育センター「アンダンテ」の活動状況について

#### 【通級指導教室「はぐくみの教室」】

通級児童生徒数 (各年12月現在)

令和6年度	令和7年度
151人 (小:115人・中:36人)	161人 (小:111人・中:50人)

#### (成果)

- ・ 通級児童生徒数は、昨年度と同程度で、依然として多い。
- ・ 児童生徒一人ひとりの個別の指導計画をたて、効果的な指導の工夫をしている。
- ・ はぐくみ支援(学校訪問)により、学校と連携し、児童生徒についての共通理解や学校の支援力向上を図っている。

#### (課題)

- ・ 学校の支援力向上をより図るためのはぐくみ支援の在り方について

#### 【教育支援教室「ひだまりの教室」】

通室児童生徒数 (各年12月現在)

令和6年度	令和7年度
3人 (小:1人・中:2人)	6人 (小:4人・中:2人)

#### (成果)

- ・ 個別対応が必要な児童生徒に対して、一人ひとりの特性や興味に合わせ、教材や部屋のレイアウトなどを工夫することで、安心して通える場所になっている。
- ・ ひだまりの教室での様子を活動報告書にまとめ、学校と情報共有を図っている。
- ・ 不登校相談を受け、学校と連携し、学校での支援体制の改善を図った。
- ・ 訪問での支援を行ったことでアンダンテへの来所につながったケースがあった。

#### (課題)

- ・ 児童生徒についての情報共有など、学校や関係機関との連携の充実について
- ・ ひだまりの教室につながっていない不登校の状態にある児童生徒への支援の在り方について
- ・ ひだまりの教室の運営の在り方について

### 【相談】

(令和7年12月現在)

就学相談	移籍・転籍・教育相談	合計
216	96	312

(令和6年12月現在)

就学相談	移籍・転籍・教育相談	合計
213	92	305

### (成果)

- ・相談件数は、依然として増加傾向が続いている。
  - 関係機関(すくすく子育て課、療育機関、幼稚園・保育所など)との連携が進んできた。
  - 発達相談件数(すくすく子育て課)の増加や支援の必要な未就学児への支援体制も進んでいる。
- ・本人や保護者が落ち着いて相談できる環境で、丁寧な相談につながっている。
- ・指導主事がR6年より2名増員となり、本年度も安定した相談体制が図れた。
- ・就学時健康診断時に就学相談ブースを設け、相談を受けた。
- ・就学相談を受け、通常の学級へ就学する児童に対しての引継ぎも丁寧に行うことができた。

### (課題)

- ・特別支援学校の就学について
- ・関係機関や学校との共通理解(本市の就学相談の仕組みなど)
- ・通常の学級も含む、学びの場の充実について

### 【教育支援委員会(令和5年度より)】

#### (成果)

- ・就学先や移籍の決定に向けて、医学、心理学、教育学等の専門家の意見や助言を聴取している。

#### (課題)

- ・切れ目のない一貫した支援を行うため、教育支援委員会の機能の拡充について

### 【特別支援教育に関する研修会・担当者会】

- ・専門的な知識のある講師を招くことで、教職員の資質や意欲の向上につながった。
- ・令和6年度より、特別支援学級担当者会を開催し、特別支援教育に関する情報提供や情報交換を行っている。

## 令和7年度 小学校放課後寺子屋やまと・放課後子ども教室事業（現状報告）について

令和8年2月

教育委員会指導室

## Ⅰ. 参加人数について

## 令和7年4月～12月（寺子屋）

	寺子屋（のべ）	寺子屋開催日数合計	寺子屋（1日平均）
令和7年4月	3503人	115回	30.5人
令和7年5月	8765人	200回	43.8人
令和7年6月	8579人	195回	44.0人
令和7年7月	6383人	149回	42.8人
令和7年8月			
令和7年9月	6014人	173回	34.8人
令和7年10月	8242人	239回	34.5人
令和7年11月	4934人	176回	28.0人
令和7年12月	5984人	177回	33.8人

## 令和7年4月～12月（子ども教室）

	子ども教室（のべ）	子ども教室開催日数合計	子ども教室（1日平均）
令和7年4月	5709人	131回	43.6人
令和7年5月	12414人	198回	62.7人
令和7年6月	12263人	198回	61.9人
令和7年7月	7120人	141回	50.5人
令和7年8月			
令和7年9月	7957人	177回	45.0人
令和7年10月	9693人	209回	46.4人
令和7年11月	5401人	139回	38.9人
令和7年12月	8926人	184回	48.5人

※5月からは、寺子屋・子ども教室を通常開催（4月は2～6年生のみ開催）

※8月は、夏季休業中のため、寺子屋および子ども教室は非開催

## 令和6年度（4月～12月）・令和7年度（4月～12月）実人数比較（寺子屋）

令和6年度実人数	3987人
令和7年度実人数	3608人
前年比	-379人

## 令和6年度（4月～12月）・令和7年度（4月～12月）実人数比較（子ども教室）

令和6年度実人数	4505人
令和7年度実人数	4448人
前年比	-57人

## 2. 放課後事業における成果と課題について

### 【成果】

- 寺子屋・子ども教室のいずれかが毎日開催されているので、児童・保護者が利用しやすい。
- 学校の授業が児童主体の学びへとシフトしていく中で、コーディネーターも教師個人に対する授業改善から子どもの学習改善の視点に立った支援の充実を図っている。
- 放課後事業運営委員会では、寺子屋コーディネーター・子ども教室チーフパートナーと学校・放課後児童クラブの代表が協議・情報共有することで、お互いにスムーズな運営ができている。
- 体験的な学習イベントや両事業で連携した活動等を実施する寺子屋・子ども教室が増えている。
- 放課後事業用スマートフォン配備により、寺子屋、子ども教室との連絡調整がスムーズになり、業務効率が向上した。

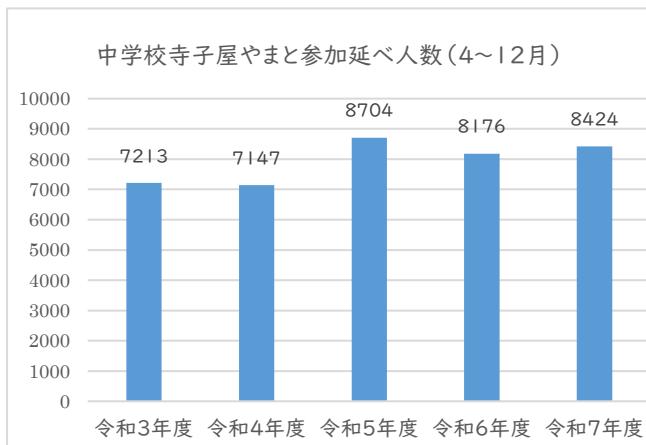
### 【課題】

- 法改正(35人学級等)に伴い、普通教室数の不足傾向が続いている、放課後事業の活動教室について学校との調整が必要となる。
- 最低賃金の上昇により人件費が増加している。
- 地震などの発災時に、午後は小学校高学年が教育課程内の授業中、低学年が放課後事業に参加中というケースが想定される。引き続き非常時を想定した避難訓練を実施していく必要がある。
- 市の実情に沿った中での開催を行う必要があり、今後の実施方法や本事業の在り方について検討をすることが求められる。

## 令和7年度 中学校寺子屋やまと(現状報告について)

### I. 放課後の寺子屋やまとについて

#### ○放課後寺子屋利用人数



※延べ人数について

令和3年度:4月～12月までの合計

(9月:感染拡大による人数制限措置あり)

令和4年度:4月～12月までの合計

令和5年度:4月～12月までの合計

令和6年度:4月～12月までの合計

令和7年度:4月～12月までの合計

#### 《成果と課題》

#### ○成果

- ・参加延べ人数については、ほぼ横ばいであり、延べ8000人を超える生徒が利用している。
- ・学習支援コーディネーターや学習支援員が、一人ひとりの生徒に丁寧に寄り添って支援を行っている。
- ・中学校寺子屋は、個別最適な学びや教え合いなどの協働学習の場ともなっており、子どもたちにとって、学力向上としての場所だけでなく、支援が必要な子どもたちにとって居心地のよい場所にもなっている。

#### ●課題

- ・宿題や課題がプリントやワークによる学習だけでなく、一人一台端末を使用した課題を行う生徒も増加していること、外国につながりのある生徒のニーズの高まりにより、多様な支援体制を整える必要がある。
- ・試験前なども含め、参加生徒が多く、コーディネーター・支援員の2人では、対応できず、学校職員のサポートで成り立っている時期もある。

#### ○今後

- ・本事業をより多くの生徒が活用し、ひいては学力向上・学力保障に資するように、各中学校での授業担当教諭との連携・協力や生徒・保護者への開催周知等、引き続き図っていく。
- ・教科書やワークを使った宿題や課題から、デジタル教材の活用促進や一人一台端末を使用した宿題や課題への移行が行われている場合もあるため、引き続き学習支援コーディネーターや学習支援員への情報提供をすすめ、対応のための必要な支援を行っていく。

## 2. 長期休業中における学習支援

夏季休業中に7~8日間(3時間／日)・冬季休業中に2~3日間(3時間／日)、各校で計10日間実施

- ・全学年対象の学習会(寺子屋)：個別課題(宿題)

<参加人数(実人数)>

【実人数】	R 4		R 5		R 6		R 7	
	※参考値 夏季	冬季	夏季	冬季	夏季	冬季	夏希	冬季
全学年対象の学習会(寺子屋)	516	290	798	367	637	316	623	393
中学3年生対象の受験対策	496	277	682	473	595	442	△△	△△

<参加生徒アンケートより>

### 《成果と課題》

#### ① 「夏冬休み寺子屋やまと」

##### ○成果

- ・アンケートの結果から、参加してよかったです。
- まあまあ良かったと答えた生徒がほぼ100%に達し、目標に対する自己評価も高かったことから、概ね評価できる結果となった。



～生徒アンケートより～

- ・集中して勉強できる場所がある。(学校の方が家より緊張感がある)
- ・分からぬ問題があった時に、先生や友人が近くにい居るとすぐに聞けてその場で解決できる。
- ・学習プリントがあるので、やりたい所の勉強をやれた。

##### ●課題

- ・参加理由において、強制的に親から参加させられた生徒が自主的に学習できなく周りに迷惑をかけてしまうこともあった。また、参加人数が多いため、個々に目が行き届かない場面がある。
- ・長期休業中の寺子屋参加人数が増加傾向にあり、コーディネーター・支援員の2人では、十分な支援ができない場面が出てきている。

～生徒アンケートより～

- ・親が勝手に申し込んだ。
- ・うるさいグループがあって集中できなかった。

##### ◎今後

- ・1つの教室に入らず、学年で教室を分けるなど学校と協力し開催している。また、その為、校長や学力向上担当者などと相談をし、学校職員のサポートをお願いする必要がある。
- ・最適な学習環境はそれぞれ違う。今後も生徒の様子を見ながら、最適な運営方法を考えていきたい。